

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月7日
【中間会計期間】	第27期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	アステリア株式会社
【英訳名】	ASTERIA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員 社長 平野 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-5718-1250
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-5718-1650
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間 連結会計期間	第27期 中間 連結会計期間	第26期
会計期間	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2023年 4月1日 至2024年 3月31日
売上収益 (千円)	1,427,242	1,545,977	2,909,008
税引前中間利益又は税引前利益 (は損失) (千円)	3,222,114	88,192	3,241,889
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益(は損失) (千円)	1,996,924	125,874	1,811,318
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (千円)	1,673,774	85,522	1,766,163
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	5,415,569	5,420,908	5,582,064
資産合計 (千円)	7,803,243	7,483,626	7,587,340
基本的1株当たり中間(当期)利益(は損失) (円)	118.90	7.49	107.84
希薄化後1株当たり中間(当期)利益(は損失) (円)	118.90	7.49	107.84
親会社所有者帰属持分比率 (%)	69.4	72.4	73.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,606	557,740	629,667
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	164,542	796,657	427,223
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,232	184,266	309,922
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,501,103	2,880,974	1,731,347

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 希薄化後1株当たり中間(当期)利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり中間(当期)利益と同額であります。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
4. 第26期より、ソフトウェア事業セグメントにおけるデザイン事業を非継続事業に分類しています。これにより、第26期中間連結会計期間及び第26期の売上収益、税引前中間損失又は税引前損失は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する中間(当期)損失は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

資産

当中間連結会計期間における資産合計は7,483,626千円となり、前連結会計年度末に比べ103,714千円減少しました。主な要因は、現金及び現金同等物1,149,627千円の増加に対し、その他の金融資産（主に投資有価証券）1,166,919千円の減少によるものです。

負債

当中間連結会計期間における負債は、1,959,819千円となり、前連結会計年度末に比べ129,449千円増加しました。主な要因は、その他の流動負債169,993千円の増加によるものです。

資本

当中間連結会計期間における資本は5,523,807千円となり、前連結会計年度末に比べ233,163千円減少しました。主な要因は、利益剰余金185,505千円の減少によるものです。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月～9月。以下、「当中間期」）における当社グループの売上収益は、ソフトウェア事業が堅調に推移したことにより、前年同期比で8.3%増の1,545,977千円となりました。

利益については、企業投資事業においてGorilla Technology Group社の全株式を売却したことにより損失を計上したものの、ソフトウェア事業の着実な成長が寄与した結果、営業利益72,422千円となりました。営業活動以外では為替の影響により税引前中間損失88,192千円、親会社の所有者に帰属する中間損失125,874千円となりました。

また、2024年3月期に連結子会社の異動により前年同期の連結財務諸表の作成上、デザイン事業を非継続事業に分類しています。このため、前中間連結会計期間の売上収益、営業利益及び税引前中間利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しています。

当中間連結会計期間（以下、「当中間期」）における連結業績は以下のとおりです。

区分	前中間期	当中間期	増減率
売上収益	1,427,242千円	1,545,977千円	8.3%
営業利益（は損失）	3,546,399千円	72,422千円	- %
税引前中間利益（は損失）	3,222,114千円	88,192千円	- %
親会社の所有者に帰属する中間利益（は損失）	1,996,924千円	125,874千円	- %

< 当社の報告セグメント >

当社は、「ソフトウェア事業セグメント」と「投資事業セグメント」の2つを報告セグメントとしています。

ソフトウェア事業セグメント

	前中間期	当中間期	前年同期比
売上収益	1,427,242千円	1,545,977千円	108.3%

< 売上収益の状況 >

データ連携ツール「Warp」は、ライセンスからサブスクリプション（月額課金）製品へのシフトが加速し、当中間期はWarp ビジネスにおけるサブスクリプション比率が22%（前年同期比115%）を記録しました。また、人事や会計システムとの連携ニーズが継続的に高まっていることに加え、ITシステム「2025年の崖」克服への対応に向けたノーコードツールへの引き合いが拡大、さらにはSAP2027年問題に伴うシステムリプレイス需要も拡大し、前年同期比10%の増収となりました。

モバイルアプリ作成ツール「Platio」は、新規受注に加えて導入先における利用規模の拡大や上位プランへの移行が広がっています。さらに、現場データと社内システムとの連携ニーズも加速し、前年同期比40%の増収となりました。

AI/IoTプラットフォーム「Gravio」は、マレーシアのAI企業Tapway社との事業連携により、共同開発したAI・IoTサービスの販促活動を進めています。

投資事業セグメント

Asteria Vision Fund ,L.P.(AVF-1)を通じて、当社のソフトウェア事業と同じ「D4G」（Data, Device, Decentralized, Design for Green）領域への投資を実施しており、その業績は、国際会計基準に基づき投資先の評価額の増減を計上しています。

	前中間期	当中間期	前年同期比
評価・売却額の増減（は減少）	3,802,722千円	271,439千円	- %

主にAI開発のGorilla Technology Group社（米国NASDAQ上場）の株式売却完了に伴う売却損が発生しました。

また、セグメント状況は下記のとおりとなります。

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ソフトウェア事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとし、2つの事業を基礎として組織が構成されています。

当社グループは、2024年3月8日開催の取締役会において連結子会社であるThis Place Limitedの全株式の譲渡を決議し、2024年3月22日に関係会社ではないThis Place Holdings Limitedに譲渡したため、これまでソフトウェア事業セグメントに含まれていたデザイン事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から控除しています。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、非継続事業を除いた継続事業のみの金額に組み替えて表示しています。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	1,427,242	-	1,427,242	-	1,427,242
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	1,427,242	-	1,427,242	-	1,427,242
セグメント利益（は損失） (注2)	284,852	3,834,536	3,549,684	-	3,549,684
その他の収益及び費用					3,286
金融収益					337,051
金融費用					7,549
持分法による投資損益（は損失）					5,217
税引前中間利益（は損失）					3,222,114
その他の項目					
減価償却費及び償却費	88,680	107	88,787	-	88,787

(注) 1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Asteria Vision Fund, L.P.で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益(注記「9.金融商品の公正価値」参照)は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	1,545,977	-	1,545,977	-	1,545,977
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	1,545,977	-	1,545,977	-	1,545,977
セグメント利益（は損失） (注2)	374,110	305,901	68,209	-	68,209
その他の収益及び費用					4,213
金融収益					10,882
金融費用					165,536
持分法による投資損益（は損失）					5,960
税引前中間利益（は損失）					88,192
その他の項目					
減価償却費及び償却費	114,521	90	114,611	-	114,611

(注) 1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Astera Vision Fund ,L.P. で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益（注記「9.金融商品の公正価値」参照）は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は前連結会計年度末より、1,149,627千円増加し、2,880,974千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は557,740千円（前年同期29,606千円の獲得）となりました。主にその他の費用271,440千円（主に投資にかかる未実現損失）及び金融費用（主に為替差損）165,536千円の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は796,657千円（前年同期164,542千円の使用）となりました。主に投資の売却及び償還による収入336,771千円及び貸付金の回収による収入470,760千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は184,266千円（前年同期174,232千円の使用）となりました。主に配当金の支払額75,299千円、長期借入金の返済による支出71,400千円、リース負債の返済による支出25,000千円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、119,817千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当中間連結会計期間において、経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断する客観的な指標等については、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,600,000
計	44,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,491,265	17,491,265	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100 株であります。
計	17,491,265	17,491,265	-	-

(注) 普通株式は完全議決権であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	17,491,265	-	2,275,343	-	2,185,938

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
平野 洋一郎	東京都品川区	1,860,000	11.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	1,533,000	9.12
北原 淑行	東京都大田区	887,577	5.28
株式会社ミロク情報サービス	東京都新宿区四谷4-29-1	552,800	3.29
パナソニックインフォメーションシステ ムズ株式会社	大阪府大阪市北区茶屋町19-19	550,000	3.27
HAMLIN DUSAN ALEXA NDER (常任代理人 三田証券株式会社)	CAMBRIDGE, CB4 3SW U.K. (東京都中央区日本橋兜町3-11)	433,803	2.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	320,600	1.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	205,442	1.22
JP JPMSE LUX RE J. P. MORGAN SEC PLC EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	25 BANK STREET, C ANARY WHARF, LOND ON, E14 5JP UNITE D KINGDOM (東京都千代田区丸の内1-4-5)	160,900	0.96
アステリア従業員持株会	東京都渋谷区広尾1-1-39	158,501	0.94
計	-	6,662,623	39.64

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 683,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,796,000	167,960	-
単元未満株式	普通株式 11,365	-	-
発行済株式総数	17,491,265	-	-
総株主の議決権	-	167,960	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アステリア株式会社	東京都渋谷区 広尾一丁目1番39号	683,900	-	683,900	3.91
計	-	683,900	-	683,900	3.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	1,731,347	2,880,974
営業債権及びその他の債権	9	176,719	180,814
棚卸資産		2,643	3,343
その他の金融資産	9	454,200	-
その他の流動資産		141,630	73,797
流動資産合計		2,506,539	3,138,927
非流動資産			
有形固定資産		938,202	838,669
無形資産		241,420	288,098
持分法で会計処理されている投資		133,205	124,510
繰延税金資産		292,907	325,654
その他の金融資産	9	3,295,411	2,582,692
その他の非流動資産		179,657	185,076
非流動資産合計		5,080,801	4,344,699
資産合計		7,587,340	7,483,626

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	9	242,800	242,800
営業債務及びその他の債務	9	113,125	112,247
未払法人所得税等		-	115,257
その他の金融負債	9	64,542	41,631
その他の流動負債		827,910	997,903
流動負債合計		1,248,377	1,509,837
非流動負債			
引当金		9,393	9,406
借入金	9	214,600	143,200
その他の金融負債	9	357,999	297,376
非流動負債合計		581,992	449,982
負債合計		1,830,369	1,959,819
資本			
資本金		2,275,343	2,275,343
資本剰余金		2,522,045	2,522,045
自己株式		505,334	505,334
その他の資本の構成要素		746,648	770,997
利益剰余金		543,361	357,856
親会社の所有者に帰属する持分合計		5,582,064	5,420,908
非支配持分		174,907	102,900
資本合計		5,756,971	5,523,807
負債及び資本合計		7,587,340	7,483,626

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
継続事業			
売上収益	5 , 7	1,427,242	1,545,977
売上原価		120,785	167,753
売上総利益		1,306,457	1,378,225
販売費及び一般管理費		1,053,419	1,038,578
その他の収益	10	3,377	4,215
その他の費用	10	3,802,813	271,440
営業利益 (は損失)		3,546,399	72,422
金融収益		337,051	10,882
金融費用		7,549	165,536
持分法による投資損益 (は損失)		5,217	5,960
税引前中間利益 (は損失)		3,222,114	88,192
法人所得税費用		715,762	66,669
継続事業からの中間利益 (は損失)		2,506,351	154,861
非継続事業			
非継続事業からの中間利益 (は損失)		161,329	-
中間利益 (は損失)		2,345,023	154,861
中間利益 (は損失) の帰属			
親会社の所有者		1,996,924	125,874
非支配持分		348,099	28,987
中間利益 (は損失)		2,345,023	154,861
1 株当たり中間利益			
基本的 1 株当たり中間利益 (は損失) (円)			
継続事業	8	128.50	7.49
非継続事業	8	9.61	-
合計		118.90	7.49
希薄化後 1 株当たり中間利益 (は損失) (円)			
継続事業	8	128.50	7.49
非継続事業	8	9.61	-
合計		118.90	7.49

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益(は損失)	2,345,023	154,861
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	136,798	113
純損益に振り替えられることのない項目合計	136,798	113
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	221,568	13,074
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	221,568	13,074
その他の包括利益合計	358,365	12,960
中間包括利益	1,986,657	141,901
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,673,774	85,522
非支配持分	312,883	56,378
中間包括利益	1,986,657	141,901

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2023年4月1日時点の残高	2,275,343	2,481,831	538,012	716,770	24,703	692,067
中間利益(は損失)	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	186,352	136,798	323,150
中間包括利益合計	-	-	-	186,352	136,798	323,150
配当金	6	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	31,454	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	31,454	-	-	-	-
2023年9月30日時点の残高	2,275,343	2,513,285	538,012	903,122	112,095	1,015,217

注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	千円	千円		
2023年4月1日時点の残高	2,222,293	7,133,522	495,027	7,628,549
中間利益(は損失)	1,996,924	1,996,924	348,099	2,345,023
その他の包括利益	-	323,150	35,216	358,365
中間包括利益合計	1,996,924	1,673,774	312,883	1,986,657
配当金	6	75,633	-	75,633
株式に基づく報酬取引	-	31,454	-	31,454
その他	-	-	-	-
所有者との取引額合計	75,633	44,179	-	44,179
2023年9月30日時点の残高	149,736	5,415,569	182,144	5,597,713

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2024年4月1日時点の残高	2,275,343	2,522,045	505,334	711,171	35,476	746,648
中間利益（は損失）	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	40,464	113	40,351
中間包括利益合計	-	-	-	40,464	113	40,351
配当金	-	-	-	-	-	-
6 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	16,002	16,002
その他	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	-	-	16,002	16,002
2024年9月30日時点の残高	2,275,343	2,522,045	505,334	751,636	19,361	770,997

注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	千円	千円	千円	千円
2024年4月1日時点の残高	543,361	5,582,064	174,907	5,756,971
中間利益（は損失）	125,874	125,874	28,987	154,861
その他の包括利益	-	40,351	27,391	12,960
中間包括利益合計	125,874	85,522	56,378	141,901
配当金	75,633	75,633	-	75,633
6 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	16,002	-	-	-
その他	-	-	15,629	15,629
所有者との取引額合計	59,631	75,633	15,629	91,263
2024年9月30日時点の残高	357,856	5,420,908	102,900	5,523,807

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前中間利益（は損失）		3,222,114	88,192
減価償却費及び償却費		88,787	114,611
金融収益		337,051	10,882
金融費用		7,549	165,536
持分法による投資損益（は益）		5,217	5,960
その他の収益		3,377	4,215
その他の費用		3,802,813	271,440
営業債権及びその他の債権の増減額（は増加）		4,397	4,095
営業債務及びその他の債務の増減額（は減少）		149,832	907
その他		5,908	5,584
小計		193,503	454,841
利息及び配当金の受取額		2,115	68,113
利息の支払額		2,354	2,822
法人所得税の支払額又は還付額（は支払）		66,528	37,609
非継続事業からの営業活動によるキャッシュ・フロー	12	97,130	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,606	557,740
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		93,031	4,670
有形固定資産の売却による収入		-	62
無形資産の取得による支出		284	-
貸付金の回収による収入		-	470,760
投資の売却及び償還による収入		-	336,771
投資の取得による支出		64,050	-
その他		6,822	6,267
非継続事業からの投資活動によるキャッシュ・フロー	12	355	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		164,542	796,657
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		71,400	71,400
リース負債の返済による支出		24,145	25,000
配当金の支払額		75,155	75,299
非支配持分からの払込による収入		2,670	3,062
非支配持分への分配金の支払による支出		-	15,629
非継続事業からの財務活動によるキャッシュ・フロー	12	6,203	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		174,232	184,266
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		309,168	1,170,130
現金及び現金同等物の期首残高		1,743,642	1,731,347
現金及び現金同等物の為替変動による影響		66,630	20,504
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,501,103	2,880,974

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アステリア株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（<https://jp.asteria.com/>）で開示しております。当社の要約中間連結財務諸表は、2024年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、当社グループ）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、「ソフトウェアで世界をつなぐ」をコンセプトに、ソフトウェア技術とインターネット技術の中核としさまざまな企業情報システム、クラウドサービス、モバイル機器、IoT機器などを「つなぐ」ための不特定多数企業向けのソフトウェアを開発し、市場に提供しております。また、2020年3月期より当社が得意とする上記関連領域におけるグローバルな投資事業を開始しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表には、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2024年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しをしております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識いたします。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同じであります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ソフトウェア事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとし、2つの事業を基礎として組織が構成されています。

当社グループは、2024年3月8日開催の取締役会において連結子会社であるThis Place Limitedの全株式の譲渡を決議し、2024年3月22日に関係会社ではないThis Place Holdings Limitedに譲渡したため、これまでソフトウェア事業セグメントに含まれていたデザイン事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から控除しています。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、非継続事業を除いた継続事業のみの金額に組み替えて表示しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及び資産の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円	千円	千円
売上収益					
外部収益	1,427,242	-	1,427,242	-	1,427,242
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	1,427,242	-	1,427,242	-	1,427,242
セグメント利益（は損失） (注2)	284,852	3,834,536	3,549,684	-	3,549,684
その他の収益及び費用					3,286
金融収益					337,051
金融費用					7,549
持分法による投資損益（は損失）					5,217
税引前中間利益（は損失）					3,222,114
その他の項目					
減価償却費及び償却費	88,680	107	88,787	-	88,787

(注) 1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Astera Vision Fund, L.P. で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益（注記「9. 金融商品の公正価値」参照）は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	1,545,977	-	1,545,977	-	1,545,977
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	1,545,977	-	1,545,977	-	1,545,977
セグメント利益（は損失） (注2)	374,110	305,901	68,209	-	68,209
その他の収益及び費用					4,213
金融収益					10,882
金融費用					165,536
持分法による投資損益（は損失）					5,960
税引前中間利益（は損失）					88,192
その他の項目					
減価償却費及び償却費	114,521	90	114,611	-	114,611

(注) 1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Astoria Vision Fund, L.P. で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益（注記「9. 金融商品の公正価値」参照）は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議日	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	75,633	4.50	2023年3月31日	2023年6月9日

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議日	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	75,633	4.50	2024年3月31日	2024年6月7日

なお、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものは以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議日	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	33,615	2.00	2023年9月30日	2023年12月1日

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
 該当事項はありません。

7. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	千円	千円
ライセンス売上高	342,641	397,213
サポート売上高	619,568	648,473
サービス売上高	465,033	500,291
合 計	1,427,242	1,545,977

ライセンス売上については、ソフトウェア販売であり、ソフトウェアのライセンスの付与時点において顧客が当該ソフトウェアに対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該ソフトウェアのライセンスの付与時点で収益を認識しております。

サポート売上については、ソフトウェアに関するサポートやアップデートといった役務が提供される一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

サービス売上のうちネットサービスは、インターネットを介した製品の使用という役務が提供される一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。また、顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、開発支援等は、一定期間にわたり提供されるサービスであり、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、発生したコストに基づき行っております。

収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートなどを控除した金額で測定しております。また、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

その他の源泉から生じる収益はありません。

8. 1 株当たり利益

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益(は損失)(千円)	1,996,924	125,874
中間利益調整額(千円)	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(は損失)(千円)	1,996,924	125,874
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する継続事業からの中間利益(は損失)(千円)	2,158,252	125,874
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する非継続事業からの中間利益(は損失)(千円)	161,329	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(は損失)(千円)	1,996,924	125,874
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する継続事業からの中間利益(は損失)(千円)	2,158,252	125,874
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する非継続事業からの中間利益(は損失)(千円)	161,329	-
期中平均普通株式数(株)	16,795,506	16,807,344
普通株式増加数(株)	-	-
新株予約権(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	16,795,506	16,807,344
基本的1株当たり中間利益(は損失)(円)		
継続事業	128.50	7.49
非継続事業	9.61	-
合計	118.90	7.49
希薄化後1株当たり中間利益(は損失)(円)		
継続事業	128.50	7.49
非継続事業	9.61	-
合計	118.90	7.49

(注) 希薄化後1株当たり中間利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり中間利益と同額であります。

9. 金融商品の公正価値

本要約中間連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致または合理的に近似しているため、金融商品のクラスごとの帳簿価額と公正価値の比較表は省略しております。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)
 短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(その他の金融資産)

その他の金融資産には主に、投資有価証券等が含まれております。投資有価証券については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっております。また、非上場株式は割引キャッシュ・フロー法等により評価しております。

(借入金)

借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は、帳簿価額と近似しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している有価証券に係る受取配当金の変動は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	
期中に認識を中止した投資	期末日現在で保有する投資	期中に認識を中止した投資	期末日現在で保有する投資
千円	千円	千円	千円
-	3,859	-	3,901

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している有価証券に係る受取配当金は、要約中間連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格
- レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当社及び子会社の経常的な公正価値の評価手法は次のとおりであります。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、上場株式及び非上場株式により構成されております。上場株式は、取引所における相場価格を公正価値に使用しておりレベル1に分類しております。

非上場株式は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定したうえで、レベル3に分類しております。

当社及び子会社は公正価値測定の対象となる資産及び負債の性質及び特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプット情報を用いて公正価値を測定しております。

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を振替の原因となった事象又は状況変化が発生した日に認識しております。

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	626,580	-	1,006,490	1,633,070
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	405,088	-	1,219,946	1,625,034
合計	1,031,668	-	2,226,436	3,258,104

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	1,022,747	1,022,747
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	404,660	-	1,117,665	1,522,325
合計	404,660	-	2,140,412	2,545,072

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円
期首残高	837,566	885,606	1,723,172
利得及び損失合計	170,017	207,207	377,224
純損益（注1）	80,396	-	80,396
その他の包括利益（注2）	89,621	207,207	296,829
購入	-	64,050	64,050
その他	-	-	-
期末残高	1,007,583	1,156,864	2,164,446

- （注）1．純損益に含まれている利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連するものであります。これらの損益のうち、Asteria Vision Fund ,L.P.で保有する金融商品に関するものは、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」の区分に、また、それ以外の金融商品に関するものは、「金融収益」及び「金融費用」にそれぞれ含まれております。
- 2．その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円
期首残高	1,006,490	1,219,946	2,226,436
利得及び損失合計	16,257	102,281	86,024
純損益（注1）	76,528	-	76,528
その他の包括利益（注2）	60,271	102,281	162,552
購入	-	-	-
その他	-	-	-
期末残高	1,022,747	1,117,665	2,140,412

- （注）1．純損益に含まれている利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連するものであります。これらの損益のうち、Asteria Vision Fund ,L.P.で保有する金融商品に関するものは、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」の区分に、また、それ以外の金融商品に関するものは、「金融収益」及び「金融費用」にそれぞれ含まれております。
- 2．その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

・公正価値の測定方法

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場会社の株式であります。

レベル3に分類されている金融商品は、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて公正価値を測定しております。

・感応度分析

観察不能なインプットのうち、割引率については、上昇した場合に株式公正価値が減少する関係にあります。一方、永久成長率及びEBITDAマルチプルについては、上昇した場合に株式の公正価値が増加する関係にあります。なお、観察不能なインプット情報を合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

・評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象と金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また、公正価値の測定結果については、経営管理部責任者のレビュー及び承認を受けております。

10. その他の収益及びその他の費用

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	千円	千円
業務受託料	2,100	2,100
固定資産売却益	39	56
その他	1,237	2,059
合計	3,377	4,215

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	千円	千円
有価証券評価差損(注1, 2)	3,802,722	271,439
その他	91	2
合計	3,802,813	271,440

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益のうち、Astera Vision Fund, L.P.で保有するものに関する評価損益を計上しております。

2. 主にGorilla Technology Group社の株式の評価損として、前中間連結会計期間3,888,556千円、当中間連結会計期間364,183千円が含まれております。

11. 関連当事者

該当事項はありません。

12. 非継続事業

当社グループは、2024年3月8日開催の取締役会において連結子会社であるThis Place Limitedの全株式の譲渡を決議し、2024年3月22日に関係会社ではないThis Place Holdings Limitedに譲渡いたしました。そのため、前中間連結会計期間におけるこれらの事業に関連する損益及びキャッシュ・フローを、非継続事業として分類し、当該非継続事業を区分して表示しております。

非継続事業の業績

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	千円	千円
非継続事業の損益		
収益	580,661	-
費用	375,887	-
非継続事業からの税引前中間利益（は損失）	204,774	-
法人所得税費用	43,446	-
非継続事業からの中間利益（は損失）	161,329	-

非継続事業のキャッシュ・フロー

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	千円	千円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,130	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	355	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,203	-
合計	103,688	-

13. 企業結合

該当事項はありません。

14. 偶発債務

該当事項はありません。

15. 後発事象

該当事項はありません。

16. 要約中間連結財務諸表の承認

本要約中間連結財務諸表は、2024年11月7日に当社代表取締役執行役員社長平野洋一郎によって承認されております。

2【その他】

2024年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....75,633千円

(2) 1株当たりの配当額.....4円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月7日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

アステリア株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 興市郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステリア株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アステリア株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー

報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。